

経済政策の枠組みの強化に向けて

平成 25 年 12 月 12 日
伊藤 元重
小林 喜光
佐々木 則夫
高橋 進

アベノミクスによって生まれた未来への希望を民需主導の持続的成長に結びつけるためには、以下に掲げる取組みを通じて、より強い経済の実現を目指していく必要がある。

1. アベノミクス効果の波及状況、消費税率引上げの影響の迅速かつ多面的把握 ～早期把握・早期対処システムの構築～

マクロ経済動向¹とミクロ経済動向²の両面から、アベノミクス効果の波及状況や消費税率引上げの影響をより早期に、かつ、より多面的に把握しながら、金融物価集中審議等において、定期的に検証すべき。その際、フォワード・ルッキング(先行きをにらみながら政策を行う)な経済政策の立案という観点から、経済の先行きやリスクの大きさをファン・チャートなどを活用し、必要に応じて、迅速な対応を講じるべき。

2. 戦略的課題の設定

マクロとミクロ両面からの経済の好循環の形成に向け、経済財政諮問会議と産業競争力会議が、これまで以上に、分野横断的課題に対して相互補完的に連携を強化していくことが重要である。マクロ目標(経済成長率等)とミクロ目標(KPI)の突合せを進めるとともに、例えば、以下のような戦略的課題を設定し、議論をより深化させ、定量的にフォローアップしてはどうか。

- ・ グローバル化への対応と付加価値生産性の向上(産業構造調整、対日投資促進、人材投資・外国人材との切磋琢磨等を通じた生産性向上、エネルギーコストの低減等)
- ・ 地域再生と地域経済の構造転換(集積の促進等)、持続的な社会保障制度、健康産業の育成等
また、こうした議論を通じて、民間活動の拡大を通じて成長を促進し、結果として税収を拡大、歳出を抑制する“アベノミクス予算・アベノミクス税制”を実現すべき。

3. 財政の質の向上

財政健全化のためには、歳出の抜本的な効率化・重点化が不可欠。効果的・効率的な行財政に向け、諸外国の取組も評価しつつ、財政の質の改善を強化すべき。

- ・ 効果的なPDCAの実現(各府省による中期的な成果目標を前提とする予算要求の位置付けの明確化と成果表示、目標の達成度合いについての分析)
- ・ 着実に財政健全化を進めるための仕組みの検討(法制化を含むルール化等)
- ・ 内閣提出の法律案や重要政策に関する中立的な事前評価、予算事項の経済効果等の評価の充実・改善に向けた在り方や仕組みの検討

¹ 物価動向、GDP・GNI、交易条件、海外経済の影響、駆込需要とその反動減、所得効果等

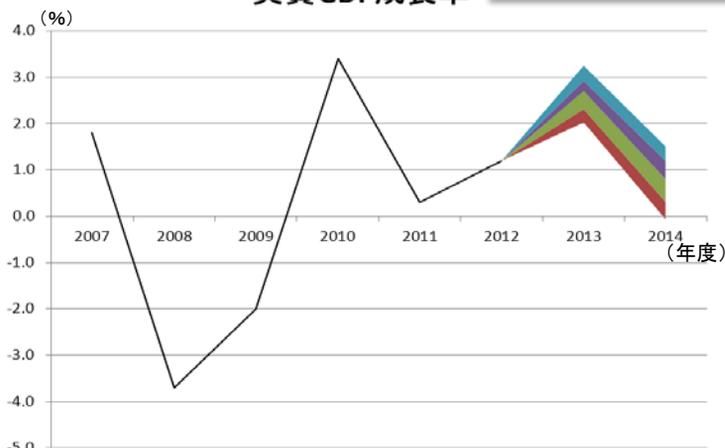
² 家計の賃金・所得、消費動向、企業や各業界の売上・利益動向、地域経済へのアベノミクスの波及、さらには、積極的な事業展開等のミクロ情報

民間機関予測によるリスクの評価

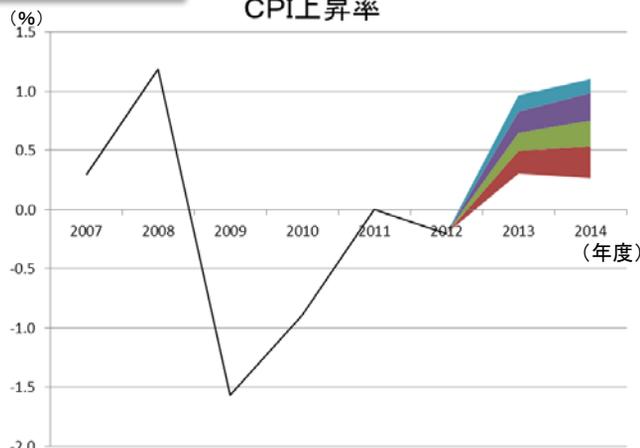
- 民間機関のリスク評価を集計したファンチャートを見ると、2014年度の実質GDP成長率の中央予測は、1%弱程度の潜在成長率並み。対策決定前の予測ではあるが、消費税率引上げによる駆け込みの反動減の影響も見込まれる中、プラス成長の予測。
- 2014年度のCPI上昇率は前年に比し小幅上昇、上振れる場合は1%を上回る。
- 実質GDP成長率及びCPI上昇率の予測値を、1年前と現時点で比較すると、2013年度、2014年度ともに、高い成長率の方へシフトしている。

実質GDP成長率

リスク分布のファンチャート



CPI上昇率

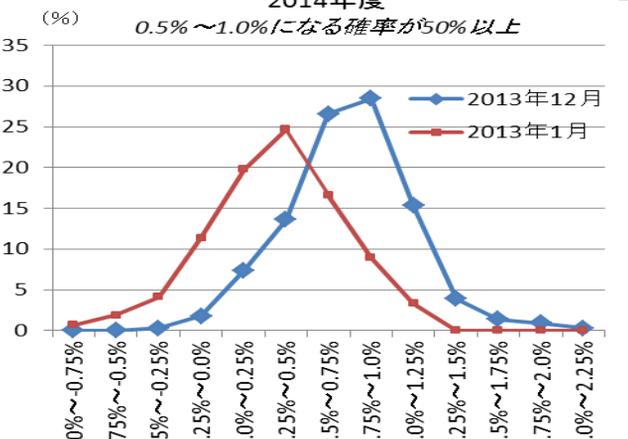
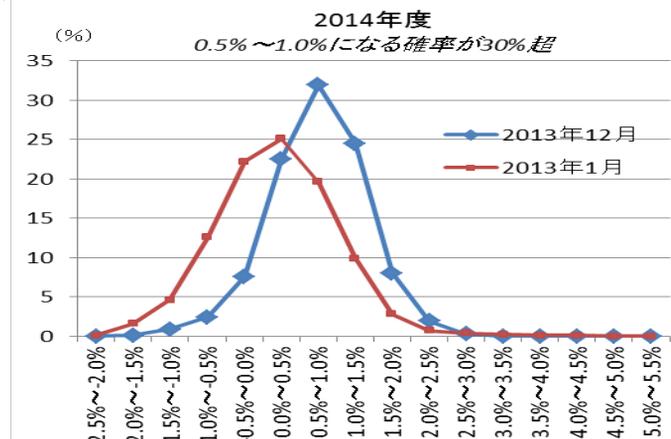
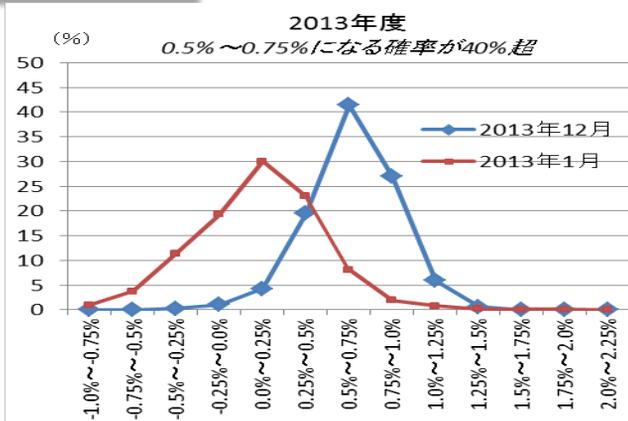
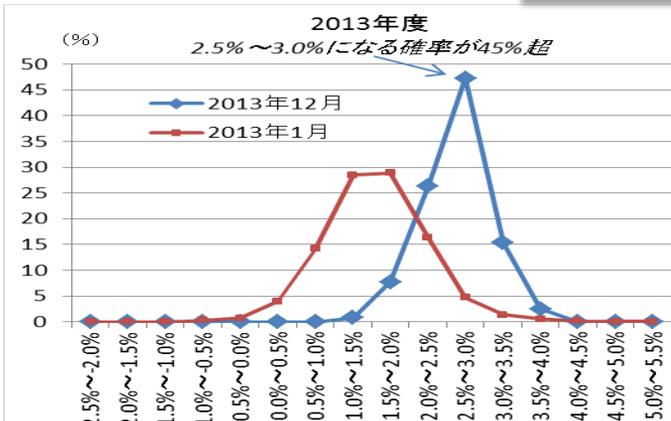


実質GDP成長率

1年前の予測値との比較

CPI上昇率

各フォーキャスターが各レンジに付した確率の平均値(%)

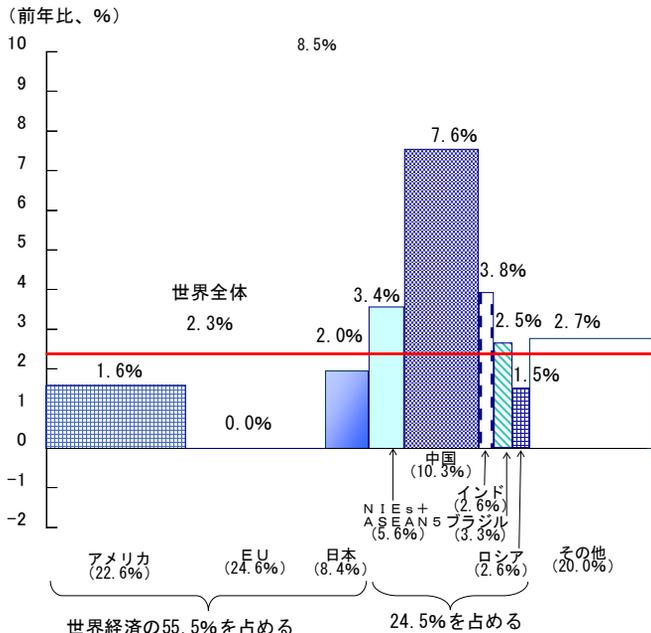


(備考) 1. 日本経済研究センター『ESPフォーキャスト(2013年12月)』に基づく。
 2. 上図の予測値の確率分布のうち、赤は下から10~25%、緑は25~50%、紫は50~75%、水色は75~90%の区間をそれぞれ示す。
 3. すべて年度値。CPI上昇率は、生鮮食品及び消費税率引上げの影響を除いたもの。

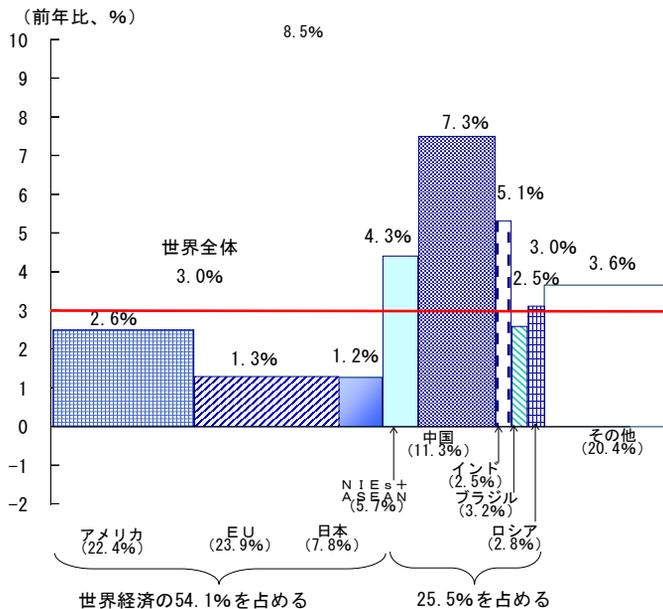
□ IMFの見通し：世界経済は全体として徐々に底堅さを増すというのがメインシナリオ（2013年2.3%→2014年3.0%）。

図1-1-23 IMFによる各国・地域の実質経済成長率見通しと世界経済へのインパクト

(1) 13年実質経済成長率の見通し



(2) 14年実質経済成長率の見通し



- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, October 2013”より作成。
 2. 図の横軸は、各国・地域の世界経済に占める名目GDPシェア（括弧内は、13年は10～12年、14年は11～13年実績、見通しの平均）を表しており、図の面積が世界経済へのインパクトの大きさと考えることができる。
 3. 世界全体の見通しには、図中の国のほか、中東、アフリカ、南米、ロシアを除くC I S諸国等合計約180か国程度が含まれる。
 4. 上記の数値は、市場レートベース。

□ ユーロ圏ではデフレに陥るリスクに注意が必要。
□ 新興国（特に経常赤字国）では、米国の金融情勢の変化によって金融資本市場が変動するリスクに注意が必要。

図1-1-17 ユーロ圏の消費者物価の動向：周縁国の一部がマイナス

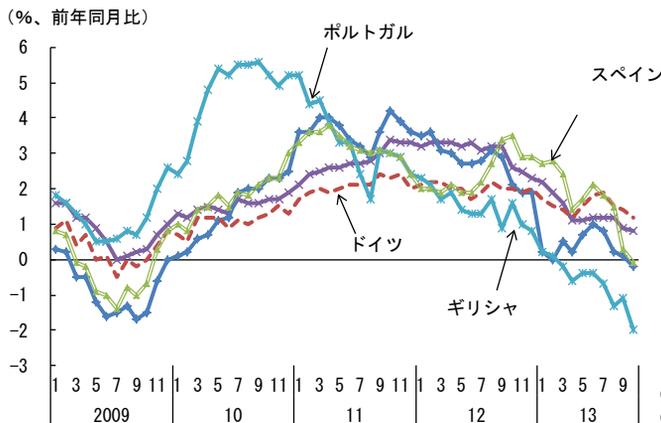
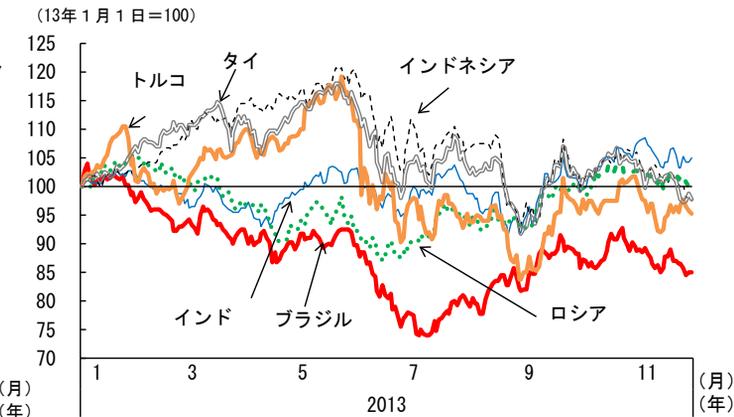


図1-1-22 主な新興国の株価の動向：5月以降、多くの国で下落



- (備考) 1. OECDより作成。
 2. 総合指数。

- (備考) ブルームバーグより作成。